

平成 25 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 横 田 製 作 所
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 横 田 博
 (コード番号:6248)
 問 合 せ 先 取 締 役 経 理 総 務 部 長 石 田 克 之
 TEL:082-241-8674(代表)

大阪証券取引所 JASDAQ 市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

本資料に記載する業績予想は、平成 25 年 5 月 9 日に公表した内容と同様のものです。

当社は、本日、平成 25 年 6 月 13 日に大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。なお、当社の当期の業績予想は以下の通りであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円・%)

| 項目 | 決算期 | 平成 26 年 3 月 期 (予想) | | | 平成 25 年 3 月 期 (実績見込み) | | | 平成 24 年 3 月 期 (実績) | |
|--------------------|-----|-----------------------|-------|-------|------------------------------|-------|-------|------------------------------|-------|
| | | 構成比 | 前期比 | | 構成比 | 前期比 | | 構成比 | |
| 売 上 高 | | 1,740 | 100.0 | 100.6 | 1,729 | 100.0 | 95.2 | 1,816 | 100.0 |
| 営 業 利 益 | | 301 | 17.3 | 104.9 | 287 | 16.6 | 93.6 | 307 | 16.9 |
| 経 常 利 益 | | 301 | 17.3 | 104.5 | 288 | 16.7 | 94.1 | 306 | 16.9 |
| 当 期 純 利 益 | | 183 | 10.5 | 107.4 | 170 | 9.9 | 105.7 | 161 | 8.9 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | | 104 円 89 銭 | | | 2,205 円 51 銭 (110 円 28 銭) | | | 2,086 円 44 銭 (104 円 32 銭) | |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | | 21 円 00 銭 | | | 400 円 00 銭 (20 円 00 銭) | | | 350 円 00 銭 (17 円 50 銭) | |

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 平成 25 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。
 3. 平成 24 年 3 月 期及び平成 25 年 3 月 期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 平成 26 年 3 月 期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 200,000 株を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(最大 73,500 株)は考慮しておりません。

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社横田製作所

コード番号 6248

URL <http://www.aquadevice.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 博

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理総務部長 (氏名) 石田 克之 TEL (082) 241 - 8674

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 1,729 | △ 4.8 | 287 | △ 6.4 | 288 | △ 5.9 | 170 | 5.7 |
| 24年3月期 | 1,816 | 35.8 | 307 | 62.6 | 306 | 61.8 | 161 | 40.1 |

| | 1株当たり利益 | | 潜在株式調整後1株当たり利益 | | 自己資本比率 | 総資産率 | 売上高利益率 |
|--------|---------|----|----------------|---|--------|------|--------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 110 | 28 | — | — | 14.8 | 15.8 | 16.6 |
| 24年3月期 | 104 | 32 | — | — | 16.0 | 18.0 | 16.9 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 25年3月期 | 1,744 | | 1,229 | | 70.5 | 793 | 18 |
| 24年3月期 | 1,909 | | 1,085 | | 56.8 | 700 | 40 |

(参考) 自己資本 24年3月期 1,085百万円 25年3月期 1,229百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|--------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 25年3月期 | △ 64 | | △ 99 | | △ 27 | | 621 | |
| 24年3月期 | 363 | | △ 68 | | △ 15 | | 812 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(年間) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|-----------|------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 24年3月期 | — | 0 00 | — | 350 00 | 350 00 | 27 | 16.8 | 2.7 |
| 25年3月期 | — | 0 00 | — | 400 00 | 400 00 | 30 | 18.1 | 2.7 |
| 26年3月期(予想) | — | 0 00 | — | 21 00 | 21 00 | | 20.0 | |

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 780 | △12.2 | 80 | △56.5 | 80 | △56.6 | 48 | △57.2 | 28 | 81 |
| 通期 | 1,740 | 0.6 | 301 | 4.9 | 301 | 4.5 | 183 | 7.4 | 104 | 89 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 有

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料P.18 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 25年3月期 | 1,600,000株 | 24年3月期 | 1,600,000株 |
| 25年3月期 | 50,200株 | 24年3月期 | 50,200株 |
| 25年3月期 | 1,549,800株 | 24年3月期 | 1,549,800株 |

(注) 当社は、平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。

また、平成25年6月に株式上場による新株式発行を実施しており、「3. 平成26年3月期の業績予想」における「1株当たり当期純利益」は、公募株式数200,000株の増加を反映して算出しております。

○ 添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 財務諸表等 | 9 |
| (1) 貸借対照表 | 9 |
| (2) 損益計算書 | 12 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (重要な会計方針) | 18 |
| (貸借対照表関係) | 20 |
| (損益計算書関係) | 20 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (リース取引関係) | 23 |
| (金融商品関係) | 24 |
| (退職給付関係) | 26 |
| (税効果会計関係) | 27 |
| (セグメント情報) | 27 |
| (関連当事者情報) | 27 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 5. その他 | 31 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 31 |
| (2) 役員の変動 | 31 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機の再燃や円高の影響により、不安定な経済状況が続いておりましたが、12月に行われた衆議院選挙での政権交代により、円安による輸出環境の改善や新たな経済政策・金融政策への期待感から、マインドの改善を背景に次第に景気回復が期待される状況となっております。

こうした状況のもと、当社は当社の技術及び製品の得意分野を見定め、価格競争や納期競争に巻き込まれぬよう既存製品へのこ入れを図り、現行ビジネスモデルの深化を進め、受注金額及び採算性の一層の向上を図るとともに、徹底したコスト管理や固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度は震災復興関連の需要の弱まりに伴って、受注面では1,654,183千円(前期比6.1%減)、売上高は1,729,020千円(同4.8%減)、営業利益287,344千円(同6.4%減)、経常利益288,563千円(同5.9%減)、当期純利益170,904千円(同5.7%増)となりました。

当社製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注面では、国内企業の海外向け化学プラントの大型案件の受注など石油化学関連企業や官公庁からの需要が増加したものの、食品関連企業及び機械、電子機器関連企業からの受注が減少したため、673,217千円(前期比15.0%減)となりました。

売上高につきましては、石油化学関連企業への販売が大幅に増加したものの、官公庁や食品関連企業など他の販売分野では減少したため、801,687千円(同3.5%減)となりました。

[バルブ製品]

受注面は、東北新幹線消雪基地向け大型バルブの受注があったことや、官公庁からの受注が好調であったため、298,053千円(前期比37.3%増)の受注額となりました。

売上高につきましても、官公庁への販売が堅調であったことや国内製造工場などの民間需要が好調であったため、254,165千円(同12.7%増)となりました。

[部品・サービス]

受注面は、震災復興需要が一段落したことから電力会社関連企業からの受注が減少したこと、同様に官公庁からの受注も減少したことなどにより、682,911千円(前期比9.3%減)となりました。

売上高につきましても、電力会社関連企業や官公庁への販売が減少したため、673,167千円(同11.5%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ次第に景気回復に向かうことが期待されることから、当社は当社の技術や製品の得意分野を見定め、価格競争や納期競争に巻き込まれぬよう既存製品へのこ入れを図るとともに、セールスエンジニアの育成・増強や新たな需要分野の掘り起こしを進め、受注金額及び採算性の一層の向上を図るとともに、徹底したコスト管理や固定費の削減により、当事業年度を上回る利益水準の確保を目標としてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,740,000千円、営業利益及び経常利益301,500千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比較して165,285千円減少し、1,744,409千円となりました。その主な増減内訳は、老朽化した設備の更新を行ったことにより、有形固定資産が54,835千円増加したものの、現金及び預金191,256千円、受取手形18,488千円、商品及び製品14,553千円、それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末に比較して309,068千円減少し、515,140千円となりました。主な増減内訳

は、支払手形の発行条件や営業債務の支払条件を変更したことにより、支払手形147,764千円、買掛金34,764千円、未払金15,704千円それぞれ減少したこと、未払法人税等65,047千円、未払消費税等15,022千円、退職給付引当金22,837千円がそれぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、143,783千円増加し、1,229,269千円となりました。主な増減内訳は、利益の増加を反映して利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して191,256千円減少し、621,369千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前事業年度と比較して428,037千円減少し、64,175千円の資金流出となりました。その主な要因は、税引前当期純利益289,006千円、減価償却費32,675千円を計上したものの、退職給付引当金が22,837千円減少したこと、支払手形の発行条件を変更したことなどにより仕入債務が167,520千円、未払金16,096千円、未払消費税等15,731千円の債務がそれぞれ減少したこと、法人税等を174,468千円支払ったことなどによりキャッシュ・フローが流出したことなどによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前事業年度と比較して31,511千円支出が増加し、99,959千円の資金流出となりました。その主な要因は、老朽化した設備の更新により有形固定資産を99,936千円取得したことなどによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、株主配当金の支払による流出27,121千円のみであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 44.9 | 57.5 | 62.9 | 56.8 | 70.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | — | — | — | — | — |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：当社は未上場であったため記載しておりません。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注2） 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。この方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、老朽化した設備の更新や、将来における株主の皆様への利益還元のために、新製品の開発及び研究に投入してまいります。

今期の配当は、1株あたり年間400.00円の普通配当を予定しております。

また、次期配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、その他の状況を勘案して、1株当たり年間21.00円の普通配当を予定しております。なお、当社は平成25年4月1日付けで、普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。

（4）事業等のリスク

当社の事業等のリスクは下記のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項の記載は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境について

当社が事業活動を行なう主な市場は、日本国内の発電所・工場の給排水設備、プラント内配水設備、公共の上下水道設備等の水処理関連設備、食品、鉄・非鉄、電子機器等各種製造関連設備の各需要分野にわたっております。当社の経営成績及び財政状態は、これらの業界の需要の変動の影響を受ける可能性があります。

② 原材料価格の変動について

当社の製品は、主材料としてステンレス材等鋼材を使用しており、その仕入価格は外国為替レートや原材料など市場動向の変動の影響を受けるため、原材料価格が上昇した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造拠点の集中について

当社の製品は、全て広島市中区の本社工場において製造しております。当社は、製造工場が台風や地震等の自然災害や火災等の人的災害を被った場合に備えて、火災保険や利益補償保険等の損害保険契約を締結しておりますが、これらの災害を被った場合に、多額の修繕費等の発生や生産設備の機能停止による製造停止により生じた損失金額が、これらの保険契約の保険金等で補填しきれない場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質管理について

当社は、社内生産体制に関してはもちろんのこと、主たる外注加工先に対しても品質保持の協力要請をしながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めるとともに、製造物賠償に関しては生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。現時点におきましては、重大なクレームや製造物責任を問われる事態が想定される事象は発生しておりません。しかしながら、万一かかる事態が発生した場合には、当社の社会的な信用が低下するとともに、クレームに対する補償や対策費用が生産物賠償責任保険により補填しきれない場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合の状況について

当社は、創業以来長年にわたる技術・ノウハウを蓄積していることや、当社製品の需要先がニッチな市場であることから、当社製品については実質的な競合会社が少なく、用途によっては既に高い市場シェアを有していると考えられるものもあります。しかしながら、今後他社による新製品の開発と当該製品の低価格化により当社製品の優位性が失われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 売上債権の貸倒れによるリスク

当社は、現金での早期回収による売上債権残高の縮減や与信管理の徹底による貸倒れリスクの低減を図っておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、特別損失の計上や引当金の計上が必要となる可能性があります。かかる場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定取引先への依存について

当社製品の主要部品である鋳物部品に関しては、その製造工程の一部を特定の取引先に依存しております。このため、これらの取引先の経営施策や取引方針に変更があった場合や各社の経営成績及び財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 工業所有権等の知的財産権の侵害について

当社は、創業以来ユーザーのニーズを具体化し、他社にはない差別化製品を提供することを目標に研究開発を行っており、ポンプ及びバルブ装置に関して国内及び海外に特許権を有しております。しかしながら、当社が保有する知的財産権が第三者に不正に利用され、結果として当社製品の優位性が損なわれ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。一方、当社は、製品開発において第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、万一当社が第三者の知的財産権に抵触してしまった場合には、損害賠償や使用権差し止め等の請求を受け経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 研究開発体制について

当社は、水や流体に関する様々な課題を独自の技術・ノウハウによって具現化する「ソリューション企業」として刻々変化する市場環境の変化や顧客のご要望に対応するため、研究開発を継続していく必要があります。今後、研究開発体制に必要な資金の調達や人材の確保ができなかった場合や、当社の人材が社外に流出した場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小規模組織であることについて

当社は、比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制も規模に応じた人員を配置しております。現状の規模においては組織的に対応し得る人員であると考えております。しかしながら、小規模組織で人的資源に限りがあるなか、今後業務の急激な拡大が発生した場合等において、人材の採用及び育成の充実が図れず、十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム関連のセキュリティ管理について

当社は、業務の遂行を円滑・安全に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による基幹情報の障害・破壊に備え万全の対策を期しておりますが、システムサーバーのダウン・ハッカーによる侵入・コンピュータウイルスによる情報の破壊等の影響を受ける可能性が有ります。当社情報システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動・販売活動に支障が起り、当社の社会的評価・信用が低下するとともに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ コンプライアンス、内部統制関係について

当社は、コンプライアンス（法令遵守）、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために、適切な内部統制システムを構築し運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、また、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守のための費用が増加し当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境関連法令への対応について

当社は、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求が厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任がさらに追加される可能性があります。当社は、現状これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過年度分を含む事業活動に関して、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害等について

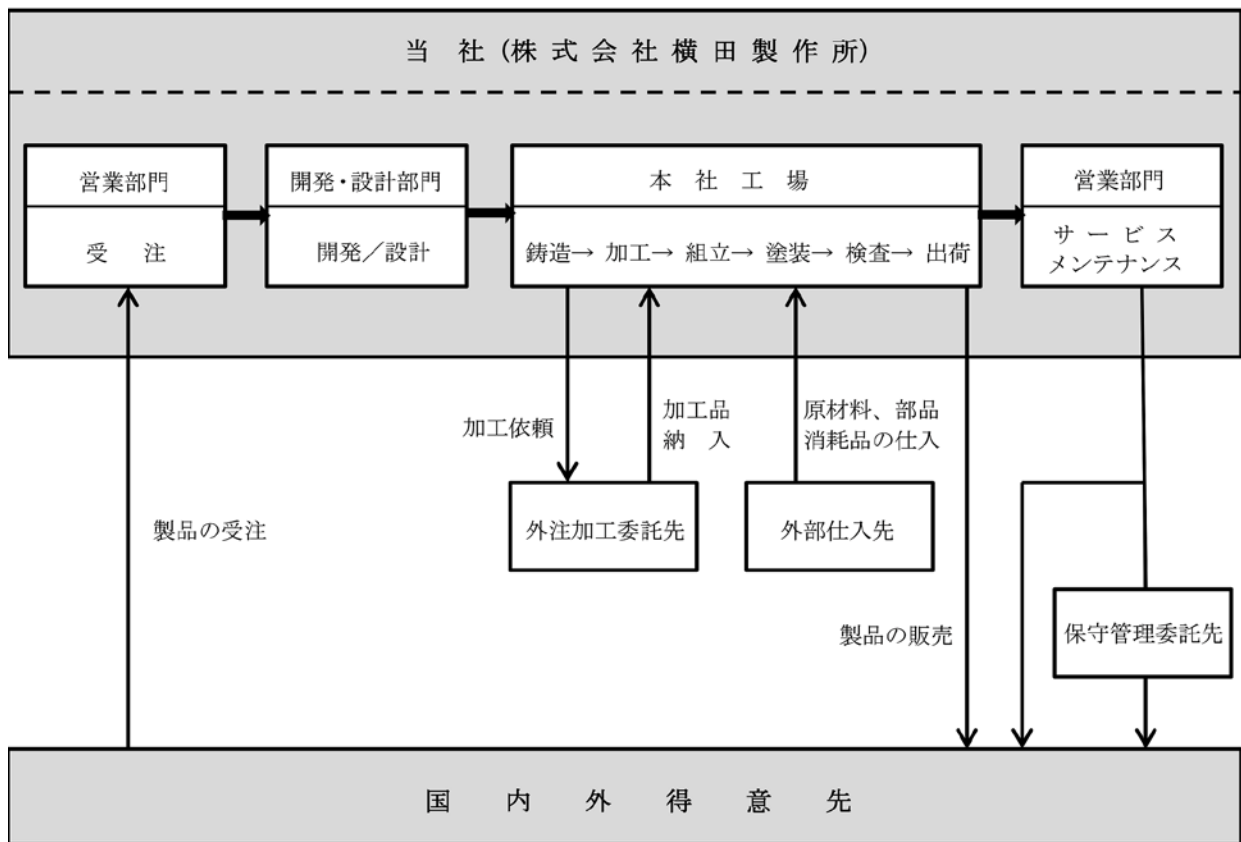
当社は、生命・安全を最優先に、安全性確保のために最大限の配慮を払い業務を遂行しておりますが、自然災害、テロ、事故、その他の不測の事態（当社がコントロールできないものを含みます。）が発生し、工場が操業停止になった場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、水を中心とした流体に関する様々な問題を、自社独自の技術・ノウハウによって解決する「水ソリューション企業」として、業務用のポンプ・バルブの分野におきまして、顧客から受注を受けて開発から製造(casting・加工・組立)・販売まで行っております。現在では、自社開発の特殊ステンレス合金鋳鋼を組み合わせることにより発電所、製鉄・非鉄金属・半導体・電子機器・産業機械・食品・化学・薬品などの各種工場、農業用灌漑施設、上下水道施設、水族館など多方面の分野で使用されております。また、当社製品の納入先である発電所、各種工場などにメンテナンス用部品の供給と外部の保守管理委託先などを利用して定期点検工事サービス業務も行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、昭和23年の創業以来、「人間の使命である進化と向上を企業経営を通じて具現し、社会に貢献する。

（1）誠意を込めつくして対応する。（2）創意に満ち溢れた商品にする。（3）熱意を燃し続けて成果をみる。」という企業の基本理念を実現するために、特許製品としてのポンプ・バルブを中心とした用水機器及びそれを支える特殊素材の開発、製造、販売を行っております。

この経営理念のもと、お客様に支持される高付加価値の製品・サービスが提供できる企業を実現し、業務用ポンプ・バルブのメーカーとして社会に必要とされる企業として貢献し、ステークホルダーとの共存共栄を続けられる企業を目指しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、「社会に開かれた魅力ある企業」としてさらなる飛躍を目指して、高い事業付加価値を生み出す高収益体質の確立と堅持、持続する成長力を確保するため、以下の3項目を経営戦略としております。

① 独自性のある製品の開発

価格競争に巻き込まれぬよう、当社自身が自信を持って販売できる性能、お客様の予想を上回る性能の独自性のある高付加価値製品の開発を目指します。

② 差別化された販売ビジネスモデル

専門的な知識と経験に裏打ちされた、お客様のニーズに的確に応えられるソリューション営業のさらなる深化を図ることにより、現在の販売市場での用途拡大や新しい業界への食い込みを図り、価格競争に左右されない高い収益性を目指します。

③ こだわりのものづくり

当社収益の源泉たる会社の顔としての工場においては、こだわりの特殊素材、こだわりの生産技術により、精緻な高付加価値製品の製造により、他社製品との差別化を図ります。

（3）会社の対処すべき課題

当社は、ポンプ・バルブを中心に、水を中心とした流体に関する様々なご要望を自社独自の技術・ノウハウによって具現化する「水ソリューション企業」として、お客様に支持される高付加価値製品を提供し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 競争優位の源泉となるコア技術の開発力強化

当社は、昭和23年の創業以来、「創意に満ち溢れた商品にする。」を企業使命の一に掲げ、お客様の様々なご要望を具現化した製品を開発してまいりましたが、今後更なる発展を考えた場合、競争優位の源泉となるコア技術の開発力及び応用力の強化が必要不可欠と考え、これに必要な優秀な人材の確保と育成に努めてまいります。

② マーケティング機能強化

当社は、当社営業担当者とお客様との接点を持つことが重要であると考え、ホームページ・広告宣伝、展示会出展等によるわかりやすい情報の発信に注力してまいります。当社及び当社の技術・ノウハウによる製品に、より一層の関心を持って頂けるよう、お客様との接点を密にし、水や流体に関する様々なご要望を傾聴し、「お客様の立場に立って誠意を込めつくして対応する。」という当社の企業使命をさらに強化してまいります。

③ コストの削減

当社の主要原材料であるステンレス材をはじめとする金属材料の価格は、外部要因の影響による価格変動が激しく、それにより当社の製造原価は少なからず影響を受けます。

当社はコンピュータ制御による徹底した省力化・省人化・部材購入品の洗い直し・業務の改善合理化を推進し、固定費の圧縮を図るなど経費の削減等を行い、これらの価格変動による製造原価への影響を極力抑え、今後も安定した粗利益の確保を図ってまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 905,625 | 714,369 |
| 受取手形 | ※ 35,346 | ※ 16,858 |
| 売掛金 | 237,388 | 243,149 |
| 商品及び製品 | 19,873 | 5,319 |
| 仕掛品 | 60,921 | 60,520 |
| 原材料及び貯蔵品 | 54,021 | 62,761 |
| 繰延税金資産 | 40,173 | 34,674 |
| その他 | 396 | 1,125 |
| 貸倒引当金 | △2,179 | △2,073 |
| 流動資産合計 | 1,351,567 | 1,136,705 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 215,625 | 222,065 |
| 減価償却累計額 | △157,169 | △161,051 |
| 建物(純額) | 58,456 | 61,013 |
| 構築物 | 7,147 | 7,147 |
| 減価償却累計額 | △3,006 | △3,832 |
| 構築物(純額) | 4,141 | 3,315 |
| 機械及び装置 | 263,189 | 311,613 |
| 減価償却累計額 | △216,030 | △208,814 |
| 機械及び装置(純額) | 47,158 | 102,799 |
| 車両運搬具 | 2,960 | 3,260 |
| 減価償却累計額 | △2,917 | △3,047 |
| 車両運搬具(純額) | 42 | 212 |
| 工具、器具及び備品 | 543,409 | 544,039 |
| 減価償却累計額 | △534,300 | △537,636 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 9,109 | 6,403 |
| 土地 | 366,082 | 366,082 |
| 有形固定資産合計 | 484,990 | 539,826 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 5,123 | 3,173 |
| その他 | 614 | 614 |
| 無形固定資産合計 | 5,737 | 3,787 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 2,015 | 2,015 |
| 長期前払費用 | 1,877 | 1,607 |
| 繰延税金資産 | 60,105 | 56,923 |
| その他 | 3,400 | 3,542 |
| 投資その他の資産合計 | 67,399 | 64,089 |
| 固定資産合計 | 558,127 | 607,703 |
| 資産合計 | 1,909,694 | 1,744,409 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※ 258,249 | ※ 110,485 |
| 買掛金 | 64,885 | 30,120 |
| 未払金 | 56,596 | 40,892 |
| 未払費用 | 15,374 | 15,323 |
| 未払法人税等 | 103,885 | 38,838 |
| 未払消費税等 | 22,294 | 7,272 |
| 前受金 | 11,749 | 3,693 |
| 預り金 | 38,340 | 34,212 |
| 製品保証引当金 | 7,629 | 6,570 |
| 賞与引当金 | 37,929 | 37,534 |
| 流動負債合計 | 616,934 | 324,942 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 142,980 | 120,143 |
| 役員退職慰労引当金 | 64,294 | 70,054 |
| 固定負債合計 | 207,275 | 190,198 |
| 負債合計 | 824,209 | 515,140 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 40,000 | 40,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 8,213 | 10,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 785,000 | 897,000 |
| 繰越利益剰余金 | 253,527 | 283,524 |
| 利益剰余金合計 | 1,046,740 | 1,190,524 |
| 自己株式 | △1,255 | △1,255 |
| 株主資本合計 | 1,085,485 | 1,229,269 |
| 純資産合計 | 1,085,485 | 1,229,269 |
| 負債純資産合計 | 1,909,694 | 1,744,409 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1,816,620 | 1,729,020 |
| 売上高合計 | 1,816,620 | 1,729,020 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 28,674 | 19,873 |
| 当期製品製造原価 | ※1 944,131 | ※1 888,886 |
| 合計 | 972,805 | 908,759 |
| 製品期末たな卸高 | 19,873 | 5,319 |
| 製品売上原価 | 952,932 | 903,439 |
| 売上総利益 | 863,687 | 825,581 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 25,702 | 26,815 |
| 貸倒引当金繰入額 | 787 | — |
| 役員報酬 | 90,292 | 94,016 |
| 給料及び手当 | 146,905 | 149,679 |
| 賞与 | 86,137 | 76,870 |
| 賞与引当金繰入額 | 18,130 | 18,842 |
| 退職給付費用 | 5,469 | 5,157 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,342 | 5,760 |
| 法定福利費 | 37,684 | 39,740 |
| 旅費及び交通費 | 20,612 | 24,759 |
| 支払手数料 | 21,848 | 26,133 |
| 減価償却費 | 4,725 | 4,687 |
| その他 | 92,925 | 65,772 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 556,563 | ※1 538,236 |
| 営業利益 | 307,124 | 287,344 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 25 |
| 受取配当金 | 80 | 80 |
| 受取家賃 | 1,224 | 1,234 |
| 違約金収入 | 350 | 2,155 |
| 作業くず売却益 | 1,253 | 951 |
| 雑収入 | 990 | 1,610 |
| 営業外収益合計 | 3,929 | 6,057 |
| 営業外費用 | | |
| 売上債権売却損 | 796 | 913 |
| 売上割引 | 3,494 | 3,924 |
| 雑損失 | 0 | — |
| 営業外費用合計 | 4,291 | 4,838 |
| 経常利益 | 306,763 | 288,563 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※2 508 |
| 特別利益合計 | — | 508 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※3 5 |
| 固定資産除却損 | ※4 4,824 | ※4 60 |
| 特別損失合計 | 4,824 | 65 |
| 税引前当期純利益 | 301,938 | 289,006 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 141,145 | 109,421 |
| 法人税等調整額 | △885 | 8,680 |
| 法人税等合計 | 140,259 | 118,101 |
| 当期純利益 | 161,678 | 170,904 |

製造原価明細書

(単位：千円)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※ | 317,782 | 33.9 | 302,296 | 34.0 |
| II 労務費 | | 325,379 | 34.7 | 306,705 | 34.5 |
| III 経費 | | 295,105 | 31.4 | 279,483 | 31.5 |
| 当期総製造費用 | | 938,267 | 100.0 | 888,485 | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 66,785 | | 60,921 | |
| 合 計 | | 1,005,052 | | 949,406 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 60,921 | | 60,520 | |
| 当期製品製造原価 | | 944,131 | | 888,886 | |
| | | | | | |

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 外注加工賃 | 173,696 | 169,577 |
| 業務委託費 | 13,279 | 5,760 |
| 動力費 | 16,567 | 16,358 |
| リース料 | 12,634 | 10,241 |
| 減価償却費 | 21,422 | 27,987 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は個別原価計算により、一部予定原価による製品原価の計算を行っております。

なお、実際原価と予定原価の原価差額が生じますが、当該原価差額が僅少である場合を除き原価差額の調整を行ない売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 40,000 | 40,000 |
| 当期末残高 | 40,000 | 40,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 6,663 | 8,213 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,549 | 1,786 |
| 当期変動額合計 | 1,549 | 1,786 |
| 当期末残高 | 8,213 | 10,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 705,000 | 785,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 80,000 | 112,000 |
| 当期変動額合計 | 80,000 | 112,000 |
| 当期末残高 | 785,000 | 897,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 188,896 | 253,527 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △17,047 | △28,908 |
| 別途積立金の積立 | △80,000 | △112,000 |
| 当期純利益 | 161,678 | 170,904 |
| 当期変動額合計 | 64,630 | 29,996 |
| 当期末残高 | 253,527 | 283,524 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 900,560 | 1,046,740 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の分配 | △15,498 | △27,121 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 161,678 | 170,904 |
| 当期変動額合計 | 146,180 | 143,783 |
| 当期末残高 | 1,046,740 | 1,190,524 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,255 | △1,255 |
| 当期末残高 | △1,255 | △1,255 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 939,305 | 1,085,485 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △15,498 | △27,121 |
| 当期純利益 | 161,678 | 170,904 |
| 当期変動額合計 | 146,180 | 143,783 |
| 当期末残高 | 1,085,485 | 1,229,269 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 939,305 | 1,085,485 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △15,498 | △27,121 |
| 当期純利益 | 161,678 | 170,904 |
| 当期変動額合計 | 146,180 | 143,783 |
| 当期末残高 | 1,085,485 | 1,229,269 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 301,938 | 289,006 |
| 減価償却費 | 26,147 | 32,675 |
| 長期前払費用償却額 | 1,286 | 1,203 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 787 | △106 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 1,211 | △1,059 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 144 | △395 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △7,768 | △22,837 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 5,342 | 5,760 |
| 受取利息及び受取配当金 | △111 | △105 |
| 固定資産除却損 | 4,824 | 60 |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | △503 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △98,160 | 12,727 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 4,625 | 6,214 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 104,041 | △167,520 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 28,994 | △16,096 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 22,596 | △15,731 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 21,746 | △4,127 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 9,135 | △8,056 |
| その他 | 3,296 | △923 |
| 小計 | 430,078 | 110,185 |
| 利息及び配当金の受取額 | 109 | 107 |
| 法人税等の支払額 | △66,326 | △174,468 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 363,861 | △64,175 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金預入による支出 | △70,000 | △60,000 |
| 定期預金払戻による収入 | 70,000 | 60,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △66,097 | △99,936 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 645 |
| その他 | △2,350 | △668 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △68,447 | △99,959 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △15,498 | △27,121 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △15,498 | △27,121 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 279,916 | △191,256 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 532,709 | 812,625 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 812,625 | ※ 621,369 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 仕掛品

総平均法

(3) 原材料

総平均法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8～38年 |
| 構築物 | 10～15年 |
| 機械及び装置 | 2～10年 |
| 車両運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、社内における利用可能期間に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- ※ 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 1,900 千円 | 2,591 千円 |
| 支払手形 | 8,960 " | 25,017 " |

(損益計算書関係)

- ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 40,495 千円 | 39,881 千円 |

- ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | — | 508 千円 |

- ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | — | 5 千円 |

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | 4,742 千円 | 60 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 82 " | 0 " |
| 計 | 4,824 千円 | 60 千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 80,000 | — | — | 80,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 2,510 | — | — | 2,510 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 15,498 | 200.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 27,121 | 350.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 80,000 | — | — | 80,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 2,510 | — | — | 2,510 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,121 | 350.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 30,996 | 400.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 905,625 千円 | 714,369 千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △ 93,000 " | △ 93,000 " |
| 現金及び現金同等物 | 812,625 千円 | 621,369 千円 |

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | | |
|--------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 58,000 | 36,673 | 21,326 |

(単位：千円)

| | 当事業年度 (平成25年3月31日) | | |
|--------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 58,000 | 44,959 | 13,040 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 8,683 | 8,985 |
| 1年超 | 14,257 | 5,272 |
| 合計 | 22,940 | 14,257 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 10,667 | 9,328 |
| 減価償却費相当額 | 9,227 | 8,285 |
| 支払利息相当額 | 947 | 645 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

出資金は、取引金融機関への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

未払金はすべてが1年以内の支払期日の債務であります。

営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

当事業年度末現在において、短期借入金及び長期借入金はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前事業年度(平成24年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 905,625 | 905,625 | — |
| (2) 受取手形 | 35,346 | 35,346 | — |
| (3) 売掛金 | 237,388 | 237,388 | — |
| 資産計 | 1,178,360 | 1,178,360 | — |
| (4) 支払手形 | 258,249 | 258,249 | — |
| (5) 買掛金 | 64,885 | 64,885 | — |
| (6) 未払金 | 56,596 | 56,596 | — |
| (7) 未払法人税等 | 103,885 | 103,885 | — |
| (8) 未払消費税等 | 22,294 | 22,294 | — |
| 負債計 | 505,912 | 505,912 | — |

当事業年度(平成25年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 714,369 | 714,369 | — |
| (2) 受取手形 | 16,858 | 16,858 | — |
| (3) 売掛金 | 243,149 | 243,149 | — |
| 資産計 | 974,376 | 974,376 | — |
| (4) 支払手形 | 110,485 | 110,485 | — |
| (5) 買掛金 | 30,120 | 30,120 | — |
| (6) 未払金 | 40,892 | 40,892 | — |
| (7) 未払法人税等 | 38,838 | 38,838 | — |
| (8) 未払消費税等 | 7,272 | 7,272 | — |
| 負債計 | 227,609 | 227,609 | — |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 出資金(貸借対照表計上額 2,015千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 905,625 | — | — | — |
| 受取手形 | 35,346 | — | — | — |
| 売掛金 | 237,388 | — | — | — |
| 合計 | 1,178,360 | — | — | — |

当事業年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 714,369 | — | — | — |
| 受取手形 | 16,858 | — | — | — |
| 売掛金 | 243,149 | — | — | — |
| 合計 | 974,376 | — | — | — |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | △ 190,824 | △ 177,159 |
| (2) 年金資産 | 47,843 | 57,016 |
| (3) 退職給付引当金 | △ 142,980 | △ 120,143 |

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| (1) 勤務費用 | 12,571 | 11,542 |
| (2) 退職給付費用 | 12,571 | 11,542 |

なお、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、割引率等については該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 流動資産 | | |
| 賞与引当金 | 14,837 千円 | 14,683 千円 |
| 製品保証引当金 | 2,984 " | 2,570 " |
| 未払事業税 | 8,920 " | 4,001 " |
| 未払事業所税 | 1,203 " | 1,203 " |
| 製品(試作品) | 4,298 " | 7,894 " |
| 仕掛品(試作品) | 6,713 " | 3,393 " |
| その他 | 1,214 " | 928 " |
| 計 | 40,173 千円 | 34,674 千円 |
| (2) 固定資産 | | |
| 機械及び装置(試作品) | 6,000 千円 | 11,171 千円 |
| 退職給付引当金 | 53,476 " | 44,653 " |
| 役員退職慰労引当金 | 23,660 " | 25,780 " |
| その他 | 627 " | 1,098 " |
| 小計 | 83,765 千円 | 82,703 千円 |
| 評価性引当額 | △ 23,660 " | △ 25,780 " |
| 計 | 60,105 千円 | 56,923 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 100,278 千円 | 91,598 千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 41.7 % | 39.1 % |
| (調整) | | |
| 法人税等の税額控除額 | △ 2.6 " | △ 2.0 " |
| 住民税の均等割額 | 0.1 " | 0.1 " |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.7 " | 3.4 " |
| 評価性引当額の変動額 | 0.7 " | 0.7 " |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.1 " | — " |
| その他 | △ 0.3 " | △ 0.5 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.5 % | 40.9 % |

(セグメント情報)

当社はポンプ及びバルブの製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報等については記載しておりません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 700円40銭 | 793円18銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 104円32銭 | 110円28銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,085,485 | 1,229,269 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,085,485 | 1,229,269 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 50,200 | 50,200 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 1,549,800 | 1,549,800 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 161,678 | 170,904 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 161,678 | 170,904 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,549,800 | 1,549,800 |

(追加情報)

当社は、平成25年3月11日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成25年4月1日付けをもって平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数：普通株式1,520,000株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(重要な後発事象)

1 公募による新株式の発行

当社は、平成25年6月13日付で株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)市場に上場いたしました。当社は、株式上場にあたり平成25年5月9日及び平成25年5月23日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成25年6月12日に払込みが完了いたしました。

この結果、資本金は106,240千円、発行済株式総数は1,800,000株となっております。

① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 200,000株

③ 発行価格 : 1株につき 720円

④ 引受価額 : 1株につき 662.40円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 発行価額 : 1株につき 595円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年5月23日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 引受価額の総額 : 132,480千円

⑦ 払込金額の総額 : 119,000千円

⑧ 資本組入額 : 1株につき 331.20円

⑨ 資本組入額の総額 : 66,240千円

⑩ 払込期日 : 平成25年6月12日

⑪ 資金の用途 : ポンプ及びバルブの安定的生産や生産効率の向上、また将来的な増産に対応するため、加工設備(旋盤等)、鑄造設備(砂再生処理施設)、試験設備(運転用電源設備)の設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

2 公募による自己株式の処分

当社は、株式上場にあたり平成25年5月9日及び平成25年5月23日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、平成25年6月12日に払込みが完了いたしました。

① 処分方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

② 処分株式の種類及び数 : 普通株式 50,200株

③ 処分価格 : 1株につき 720円

④ 引受価額 : 1株につき 662.40円

⑤ 発行価額 : 1株につき 595円(会社法上の払込金額)

⑥ 引受価額の総額 : 33,252千円

⑦ 払込金額の総額 : 29,869千円

⑧ 払込期日 : 平成25年6月12日

- ⑨ 資金の使途 : ポンプ及びバルブの安定的生産や生産効率の向上、また将来的な増産に対応するため、加工設備(旋盤等)、鑄造設備(砂再生処理施設)、試験設備(運転用電源設備)の設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

3 第三者割当増資

当社は、株式上場にあたり平成25年5月9日及び平成25年5月23日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主より借入れる当社普通株式73,500株)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を次のとおり決議しております。

- | | | |
|----------------|---------|--|
| ① 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 | 73,500株(上限) |
| ② 割当価格 | : 1株につき | 662.40円 |
| ③ 発行価額 | : 1株につき | 595円(会社法上の払込金額) |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき | 331.20円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | : | 48,686千円(上限) |
| ⑥ 払込期日 | : | 平成25年7月12日 |
| ⑦ 割当先 | : | みずほ証券株式会社 |
| ⑧ 資金の使途 | : | 運転資金として充当する予定であります。 |
| ⑨ その他 | : | みずほ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(73,500株)から、シンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。 |

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。
なお、単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

① 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 生産高(千円) | 前期比(%) |
|---------|---------|--------|
| ポンプ製品 | 491,365 | △ 5.7 |
| バルブ製品 | 143,042 | 3.1 |
| 部品・サービス | 254,076 | △ 8.7 |
| 合計 | 888,485 | △ 5.3 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|---------|-----------|--------|----------|--------|
| ポンプ製品 | 673,217 | △ 15.0 | 120,414 | △ 50.8 |
| バルブ製品 | 298,053 | 37.3 | 52,317 | 525.1 |
| 部品・サービス | 682,911 | △ 9.3 | 104,848 | 3.2 |
| 合計 | 1,654,183 | △ 6.1 | 277,579 | △ 21.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 販売高(千円) | 前期比(%) |
|---------|-----------|--------|
| ポンプ製品 | 801,687 | △ 3.5 |
| バルブ製品 | 254,165 | 12.7 |
| 部品・サービス | 673,167 | △ 11.5 |
| 合計 | 1,729,020 | △ 4.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。